

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 綜研化学株式会社（証券コード: 4972）

### 【据置】

長期発行体格付 **BBB**  
格付の見通し **安定的**

### ■格付事由

- （1）アクリル系粘着剤を主力とする化学メーカー。高分子合成や重合装置技術を強みに、微粉体、特殊機能材、加工製品、装置システムなども手掛ける。中でも液晶ディスプレイ（LCD）向け粘着剤では市場シェア上位を有している。90年代から中国に進出し、同国の産業高度化や液晶関連の需要拡大を業績に結びつけてきた。近年は液晶パネル生産の中国シフトが加速しており、中国事業の重要性が増している。こうした中、中期経営計画（21/3期～23/3期）では、南京工場の粘着剤設備を増強するなど収益基盤の強化を進めている。
- （2）主力のLCD向け粘着剤を中心として、当社の市場地位や製品競争力に変化はみられない。足元では原材料価格の高騰に加え、液晶パネルの生産調整に伴い販売数量が減少している。ただ、コスト削減や価格改定の取り組みが着実に進展しており、厳しい事業環境においても一定の収益力を維持できるとみている。良好な財務構成にも変化はみられない。成長投資を実行する中でも、財務の健全性を維持できる見通し。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- （3）23/3期の営業利益は20億円（前期比10.3%減）と減益の計画である。原材料高や液晶パネル生産の在庫調整に伴うマイナス影響が大きく、価格改定やコスト削減では補えない見通し。当面は液晶パネル生産の回復度合いを確認しつつ、南京工場の新設備の立ち上げが順調に進むかに注目する。中国市場におけるプレゼンスを更に向上させることができれば、収益力の底上げが期待できる。中期的には、自動車や医療・ヘルスケアなど成長領域における新たな収益源の創出状況についてフォローしていく。
- （4）23/3期第3四半期末自己資本比率は64.9%（前期末62.2%）と良好な水準にある。また、長期にわたり実質無借金状態を維持するなど、財務面における余裕度は高い。中期経営計画では3ヵ年累計70億円の投資を計画していたが、中国における生産能力増強を前倒しで進めたことにより、着地は97億円（前中期経営計画3ヵ年の実績は51億円）となる見通し。比較的高水準の設備投資が続いているが、足元の財務状況や堅実な財務運営方針などに照らせば、健全な財務基盤が損なわれる懸念は小さい。

（担当）藤田 剛志・村松 直樹

### ■格付対象

発行体：綜研化学株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年2月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2022年6月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 綜研化学株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル